

平成24年7月

## 平成24年度 外部評価委員会 議事録

徳島県立総合大学校とくしま政策研究センター

1. 日 時：平成24年6月29日（金）13：30～15：00
2. 場 所：徳島県自治研究センター 1階第3教室
3. 出席者  
外部評価委員 5名  
玉有委員長、友滝副委員長、鈴木委員、田村委員、米田委員（東委員は欠席）  
総合大学校職員 8名  
加藤所長、中村主任研究員、水野主任研究員、橋本研究員、福壽研究員、  
大岩研究員、池本研究員、藤島社会教育主事  
関係箇所職員 8名  
松江課長補佐（政策創造部総合政策課）、多田係長・山崎主任（商工労働部国際戦略課）、南主任（農林水産部農地計画課）、若尾課長補佐・久原係長（西部総合県民局企画振興部）、野村次長（南部総合県民局企画振興部）、山崎主任（南部総合県民局保健福祉環境部）
4. 配布資料  
次第、出席者名簿、配席図、平成23年度研究報告、平成24年度研究計画、報告事項、組織体制、センター設置規程、委員会設置要綱
5. 委員会実施概要  
開会挨拶 加藤所長  
平成23年度研究報告、質疑応答  
平成24年度研究計画、報告事項説明、質疑応答  
閉会
6. 議事概要
  - センターの立上げ時期は終わった。次の段階を検討すべき時期にきている。いろいろな制約はあるだろうが、中長期的な研究計画を定め、その枠組みの中で、短期の研究テーマを選択すべきである。
  - センターの研究成果を実際の公共政策や職員の能力向上に繋げる仕組みが必要。市町村を含め行政全体で、研究成果を周知する場や情報を共有できる仕組みを検討すべきである。

[質疑応答]

- A 委員 : 全般事項として、研究成果の公表時期をもっと早くしてほしい。  
地域国際化県民ニーズ調査の実施時期が遅い。もっと早くするべきだ。もっと早く実施時期や状況がわかれば、地域の国際化協会で次年度計画に反映できた。内容も、今まで県内在住の外国人に対してニーズ調査をしたことは無かったと思うので、関心度は高いのではないか。  
家族の防災計画の調査は、危険と感じた人と実際に避難行動に移せた人の乖離が約30%、「まずは命があってこそ」ということで、日々の危険情報の認識、避難訓練、意識啓発教育の重要性を認識できた。  
農業法人の経営意識調査は、大変興味深かった。特に、高級ブランドよりもポピュラーブランドの戦略をとるところが非常に印象に残った。また、農業の6次産業化も重要で、生産だけでなく加工・販売までを含めて、県と市町村が連携して事業者の支援をもっと推進すべきと感じた。
- 所 長 : 研究成果の公表時期を早めることについては、今年度より実行する。また、6次産業化の研究については、本年度も継続して研究する。
- B 委員 : 民間シンクタンクと違い、公共政策に役立てるといった観点から、テーマが設定されていると感じた。そうした意味で、23年度の研究成果が24年度の行政施策にどのように反映されているのか、もう少し具体的にわかりやすくして頂けるとありがたい。なかなか次年度すぐにとというのは難しいと思うが、どの研究も興味深かったが、中でも一番興味深かったのは、地域国際化県民ニーズ調査。疑問に感じたのは、夢づくり人づくりの最終的な活用目的は何なのだろう、どういう趣旨で作られたのだろうかということ。県民の皆様にもっと知ってもらいたいということであれば、県民へ広く周知する工夫がもっと必要ではないかと感じる。
- A 研究員 : 夢づくり人づくり研究で取材した人の一部は、地域リーダーの育成を目的に実施している「地域未来学講座」で、講師としてご活躍頂いた。また、23年度の夢づくり人づくりでご紹介した瀬川さんは、24年度研究計画の6次産業化ビジネスモデル研究にも参画頂くことになっている。  
こうした方々と当センターが連携・協働し、ネットワークを構築することは当センターの政策研究の深化、政策立案に繋がり、大変有意義なことと考える。
- C 委員 : 夢づくり人づくりで紹介されている方々は、新しい公共の担い手も兼ねている。新しい公共の方は、補助金が採択された後、なかなか表に出てこないの、こうした形で紹介されるのはいいことだ。
- 所 長 : 本研究は地域で活躍している方を紹介することが目的なので、B委員からのご指摘のとおり。完璧ではないかもしれないが、多くの方にとって頂けるよう本年度から変更する。
- 委員 長 : どうしてもそこに行くのだが、23年度の研究成果が24年度の行政施策なり、研究計画なりにどう繋がっていくのか。  
(D委員からも同様の質疑があった。)

夢づくり人づくりは、継続して研究してきたことから、いくつか知見が出ていると思う。個々の紹介も大切なのだが、さらに地域リーダーの方々を抽象化して、どういう背景や理由からリーダーが生まれてきたのか、この方々が抱えている共通の課題は何なのか、これはまさに地域リーダーのモデル研究になるので、是非抽象化、モデル化に取り組み、全国に発信できるように煮詰めていってほしい。

所 長 : わかりました。今年度事業で検討させて頂く。

委員 長 : 24年度の研究計画を見ると、農商工という言葉が目立つようだが。これは？

所 長 : 徳島県の行動計画として、「県内大学への農商工連携学部創設」がある。このことを検討するための基礎的調査となっている。

A 委員 : 24年度に新しく出て来ている研究テーマとして、伊島の活性化にも興味があり、中間報告を楽しみにしている。

B 委員 : 県内大学への農商工連携学部の創設には高い関心を持っている。徳島経済研究所が取り上げた農業ビジネスの活性化で、なかなか取り組めなかった「人材育成」を扱っていて、非常に関心がある。是非、しっかりと進めてほしい。

所 長 : この件は、途中経過でご相談させて頂ければと考えている。

23年度の農業法人の経営意識調査の中にも、この件は触れられているが、学生や関係企業も含めて県内全域の方々からの多くの意見を集めた資料は今のところないので、24年度に調査をする。

B 委員 : 農商工連携学部は、全国的にも珍しいのではないかと。だから、ニーズは県内だけではないと思う。

所 長 : そのように考えるので、具体的には四国内の3農学部出身者が就職している県外企業なども対象に加えようと思っている。

C 委員 : 研究テーマの決め方だが、大学独自テーマと各関係部署と共同研究テーマがあるが、どのようにテーマ設定しているのか。

所 長 : いろいろな研究テーマの希望がある中で、取捨選択して決めている。

県の政策に沿うような方向性のあった研究をテーマにしている。

委員 長 : 研究テーマを決めるにあたり、どのように研究テーマを決めているのか。将来どの方向へ持っていこうとしているのか見えにくい。例えば、中長期の研究計画があり、その枠内に沿って当年度の研究テーマを選択するとか。予算や人員、県の政策方針などいろいろと制約もあるだろうが、センターとして中長期的方針を持つべきではないかと感じている。センターも出来て5年目を迎え、もう立上りの時期は過ぎているように思う。

所 長 : 同様の考えである。来年度以降センターの体制、テーマ設定、研究をどう進めて行くべきか検討に入っている。夏、秋くらいにはある程度方向性を出さないといけないと思っている。

委員 長 : 研究成果の評価についても、そろそろこのセンターに相応しい評価方法も検討すべき時期に来ているのではないかと考える。このことも合わせて検討してほしい。

所 長 : 趣旨に沿えるかどうか分からないが、検討を進めている。

- D 委員 : 県の組織全体の中で、こうした研究の成果を報告したりする場、システムがあるのか。県の組織内のことはわからないが、例えば、幹部の方が集まる場で報告する場があるのか、また共同研究した部署以外にも知らしめるような報告会のようなものはあるのか。
- 所 長 : 把握はしていない。ルール化はしていないので、そうしたことも検討していかないといけない。
- D 委員 : 研究がいろいろな分野にわたり、しかも興味深い研究がいろいろある。市町村単位ではなかなかこのような研究はできないので、県がしていることを市町村が参考にしたい部分がある。特に若い職員には役に立つことが沢山あるように思うので、情報周知・共有化の仕組みがあればありがたい。
- 所 長 : 研究のうち、共同研究はその部署で活用できる。それ以外にも、広く周知できればと考える。
- 委 員 長 : 例えば、戦略調整会議など県の幹部が集まる場で短い時間でいいから、レビューできるようにして、政策研究センターのセールスを積極的にしてほしい。市町村についても、知事と市町村長が集まる市町村長会議などの場で研究成果を紹介するとか、積極的にセールスしてほしい。
- D 委員 : 例えば、自治研修センターで市町村向けに研究報告会をしてもらったのもいいと感じた。市町村職員がこういう研究成果に触れる機会が少ないので、これからの人に非常に役立つように感じた。
- 所 長 : 前向きに検討させて頂く。

以 上